なお、配送によるもの以外の対応は行わない。また、この対応により被った不利益や損害については、一切補償しない。

※「図面データの取扱いに関する同意事項」の書式については、防衛省・自衛隊のホームページより入手可能である。

（https://www.mod.go.jp/j/procurement/kensetsukouji/oshirase/koji.html）

⑶　申請書及び技術資料の提出期限等

ア　提出期限　令和元年６月21日正午

イ　提出方法　電子入札システムにより提出する。ただし、申請書及び技術資料が３ＭＢを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。紙入札方式による場合は、⑴に持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）する。

⑷　入札書の受領期限等

ア　受領期限　令和元年７月29日正午

イ　提出方法　電子入札システムにより提出する。ただし、紙入札方式による場合は、⑴に持参又は郵送等により提出する。

⑸　開札の日時及び場所

ア　日時　令和元年８月１日午前10時

イ　場所　南関東防衛局入札室

４　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金　免除。

⑶　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行横浜中代理店　横浜銀行本店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　南関東防衛局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　南関東防衛局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑷　入札の無効

次に掲げる入札は無効とする。

ア　本公告において示した競争参加資格のない者のした入札

イ　申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者の入札

ウ　入札に関する条件に違反した入札

⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑹　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準を下回る場合は、予決令第86条の規定に基づく調査を行うので、協力しなければならない。

⑺　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　契約書作成の要否　要。

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑾　防衛省競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる防衛省競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記３⑶により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時点において、当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑿　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Toru Hocchi, Director General, South Kanto Defense Bureau, Ministry of Defense (MOD)

⑵　Classification of the services to be procured: 42

⑶　Subject matter of the contract: Soil Contamination Investigation at Former Naval Support Facility, Kamiseya (JFY 2019)

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system: 12:00 noon, June 21, 2019

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 12:00 noon, July 29, 2019

⑹　Contact point for tender documentation: Contract Division, South Kanto Defense Bureau, MOD, 5―57 Kitanaka-dori, Naka-ku, Yokohama-shi, Kanagawa 231―0003, Japan. TEL 045―211―7143

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和元年６月10日

分任支出負担行為担当官　東北地方整備局

成瀬ダム工事事務所長　村山　英俊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　05

１　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　成瀬ダム地質検討業務（電子入札対象案件）

⑶　業務の目的　本業務は、成瀬ダムにおけるダムサイト左右岸の掘削面について、地質観察およびスケッチ等を行い、基礎岩盤の評価ならびに設計計画の妥当性の確認等を行うものである。

⑷　業務内容　・岩盤スケッチ　１式　・ゆるみ岩盤割れ目調査　１式　・基礎岩盤評価　１式　・堤体安定検討　１式

⑸　本業務において、技術提案を求める評価テーマは以下に示す事項とする。

・成瀬ダムの基礎岩盤特性を踏まえた地質観察および岩盤評価の留意点について

⑹　履行期間　契約締結日の翌日～令和２年２月28日

⑺　本業務は、資料提出等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたい者は、分任支出負担行為担当官（以下、「契約担当官等」という。）の承諾を得た場合に限り電子入札に代えて紙入札方式とすることができる。

２　参加資格

⑴　基本的要件

①　単体企業

(a)　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(b)　参加表明書の提出時において、東北地方整備局（港湾空港関係を除く。）における平成31・32年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）。

(c)　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記ｂ）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(d)　参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、局長から建設コンサルタント業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。

(e)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注の建設コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。